

資本の状況

■ 資本金の状況 (2021年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2021年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	20,570名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)	

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	30,671	12.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,802	4.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	6,613	2.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	5,747	2.31
株式会社山田事務所	5,512	2.22
株式会社トクヤマ	5,165	2.08
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,267	1.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	4,169	1.68
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,041	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.61
計	81,990	33.04

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として16,209,800株 (発行済株式総数に対する割合6.13%) を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

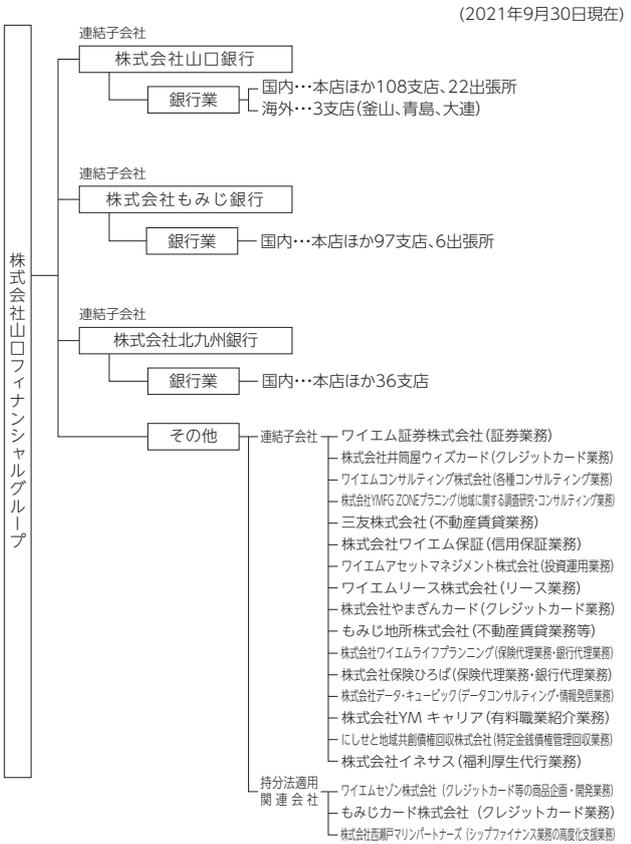
(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	86,705	75,575	75,441	175,405	183,255
連結経常利益	18,438	12,981	16,136	36,602	36,965
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	12,815	8,449	12,145	25,391	24,957
連結中間包括利益 (連結包括利益)	6,451	23,650	4,189	△25,204	61,533
連結純資産額	664,951	649,380	681,802	630,244	681,139
連結総資産額	10,318,566	11,204,762	12,143,292	10,605,415	11,993,722
1株当たり純資産額	2,593円16銭	2,557円43銭	2,731円32銭	2,458円73銭	2,729円94銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	50円49銭	33円35銭	49円13銭	100円07銭	99円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	47円15銭	33円34銭	49円11銭	93円86銭	99円59銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.78%	13.24%	13.61%	12.62%	13.43%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	13.69%	12.56%	12.99%	12.44%	12.75%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.65%	12.52%	12.96%	12.41%	12.72%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2021年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。



<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益は増加したものの、貸出金利息や株式売却益の減少を主因として、前年同期比1億34百万円減少して754億41百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損は増加したものの、営業経費や与信関係費用の減少を主因として、前年同期比32億89百万円減少して593億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億55百万円増加して161億36百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比36億96百万円増加して121億45百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年同期末比1,913億円増加して10兆1,810億円となりました。

貸出金は、前年同期末比1,113億円増加して7兆9,744億円、有価証券は、前年同期末比607億円増加して1兆7,837億円となりました。

総資産は、前年同期末比9,385億円増加して12兆1,432億円となりました。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きまし。海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資産の部	現金預け金	1,164,395	1,883,985
	コールローン及び買入手形	12,723	61,543
	買入金銭債権	4,528	5,199
	特定取引資産	1,403	1,942
	金銭の信託	55,922	32,888
	有価証券	1,723,089	1,783,791
	貸出金	7,863,107	7,974,403
	外国為替	22,133	30,313
	リース債権及びリース投資資産	19,728	19,973
	その他資産	216,511	242,539
	有形固定資産	91,325	85,208
	無形固定資産	10,254	9,117
	退職給付に係る資産	35,866	32,952
	繰延税金資産	14,363	2,139
	支払承諾見返	42,107	47,143
	貸倒引当金	△72,698	△69,850
	資産の部合計	11,204,762	12,143,292

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	
負債の部	預金	9,546,557	9,708,725	
	譲渡性預金	443,238	472,351	
	コールマネー及び売渡手形	86,093	85,983	
	債券貸借取引受入担保金	178,438	481,874	
	特定取引負債	543	764	
	借入金	149,471	542,791	
	外国為替	149	2,540	
	社債	20,000	20,000	
	その他負債	69,024	80,526	
	賞与引当金	2,555	3,271	
	退職給付に係る負債	3,831	2,676	
	役員退職慰労引当金	290	288	
	利息返還損失引当金	17	52	
	睡眠預金払戻損失引当金	906	644	
	ポイント引当金	76	80	
	債務保証損失引当金	527	-	
	役員株式給付引当金	377	491	
	特別法上の引当金	16	16	
	繰延税金負債	359	1,782	
	再評価に係る繰延税金負債	10,798	9,482	
	支払承諾	42,107	47,143	
	負債の部合計	10,555,381	11,461,489	
	純資産の部	資本金	50,000	50,000
		資本剰余金	58,654	58,648
		利益剰余金	513,688	538,510
		自己株式	△15,759	△18,586
		株主資本合計	606,583	628,571
その他有価証券評価差額金		21,111	23,160	
繰延ヘッジ損益		△6,818	△1,786	
土地再評価差額金		24,365	21,369	
退職給付に係る調整累計額		△2,028	3,993	
その他の包括利益累計額合計		36,630	46,736	
新株予約権		117	81	
非支配株主持分		6,048	6,412	
純資産の部合計		649,380	681,802	
負債及び純資産の部合計		11,204,762	12,143,292	

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	75,575	75,441
資金運用収益	47,337	46,525
うち貸出金利息	35,231	33,681
うち有価証券利息配当金	11,708	12,177
役員取引等収益	11,426	13,218
特定取引収益	668	726
その他業務収益	10,104	10,940
その他経常収益	6,037	4,030
経常費用	62,594	59,305
資金調達費用	3,843	3,193
うち預金利息	1,287	811
役員取引等費用	4,515	4,682
特定取引費用	-	88
その他業務費用	9,239	12,070
営業経費	33,789	30,715
その他経常費用	11,206	8,554
経常利益	12,981	16,136
特別利益	10	9,100
固定資産処分益	-	6
金融商品取引責任準備金取崩額	10	0
退職給付信託返還益	-	9,094
特別損失	719	4,647
固定資産処分損	40	71
減損損失	151	3,334
退職給付制度改定損	-	1,241
債務保証損失引当金繰入額	527	-
税金等調整前中間純利益	12,272	20,590
法人税、住民税及び事業税	6,231	4,055
法人税等調整額	△2,357	4,212
法人税等合計	3,874	8,268
中間純利益	8,398	12,321
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△51	176
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449	12,145

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間純利益	8,398	12,321
その他の包括利益	15,252	△8,132
その他有価証券評価差額金	11,420	3,694
繰延ヘッジ損益	3,839	△3,266
退職給付に係る調整額	△6	△8,559
中間包括利益	23,650	4,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,705	4,002
非支配株主に係る中間包括利益	△54	187

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,655	508,211			△14,320	602,546
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,063				△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449				8,449
自己株式の取得						△1,898	△1,898
自己株式の処分		△1				459	458
土地再評価差額金の取崩			90				90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△1	5,476			△1,438	4,037
当中間期末残高	50,000	58,654	513,688			△15,759	606,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,688	△10,657	24,455	△2,021	21,464	127	6,106	630,244
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益								8,449
自己株式の取得								△1,898
自己株式の処分								458
土地再評価差額金の取崩								90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	15,098
当中間期変動額合計	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	19,135
当中間期末残高	21,111	△6,818	24,365	△2,028	36,630	117	6,048	649,380

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,654	528,085			△18,649	618,091
会計方針の変更による累積的影響額			△318				△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	58,654	527,767			△18,649	617,772
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,225				△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益			12,145				12,145
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△6				62	55
土地再評価差額金の取崩							1,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△6	10,742			62	10,798
当中間期末残高	50,000	58,648	538,510			△18,586	628,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139
会計方針の変更による累積的影響額								△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	680,820
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益								12,145
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								55
土地再評価差額金の取崩								1,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	△9,816
当中間期変動額合計	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	981
当中間期末残高	23,160	△1,786	21,369	3,993	46,736	81	6,412	681,802

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,272	20,590
減価償却費	2,811	2,667
減損損失	151	3,334
のれん償却額	177	202
持分法による投資損益 (△は益)	1	11
貸倒引当金の増減 (△)	6,896	△3,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209	419
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	527	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△824	26,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	57
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	7	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△123	△63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	10
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
資金運用収益	△47,337	△46,525
資金調達費用	3,843	3,193
有価証券関係損益 (△)	△5,395	770
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2,557	1,639
為替差損益 (△は益)	901	△3,031
固定資産処分損益 (△は益)	40	65
特定取引資産の純増 (△) 減	138	38
特定取引負債の純増減 (△)	△199	15
貸出金の純増 (△) 減	△210,481	△80,277
預金の純増減 (△)	539,998	101,434
譲渡性預金の純増減 (△)	△76,137	68,066
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	121,473	△95,560
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	757	3,365
コールローン等の純増 (△) 減	△10,676	△52,997
コールマネー等の純増減 (△)	△5,898	△81,168
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	16,972	155,459
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,439	△7,905
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△47	2,347
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	34	347
退職給付信託返還損益 (△は益)	-	△9,094
退職給付制度改定損益 (△は益)	-	1,241
資金運用による収入	42,021	40,511
資金調達による支出	△4,353	△3,256
その他	11,025	△36,233
小計	399,367	12,726
法人税等の支払額	△8,154	△5,195
法人税等の還付額	2	1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,215	9,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,310,283	△1,390,289
有価証券の売却による収入	1,108,304	1,441,445
有価証券の償還による収入	23,234	21,334
金銭の信託の増加による支出	△44,670	△3,639
金銭の信託の減少による収入	12,251	4,460
有形固定資産の取得による支出	△658	△969
有形固定資産の売却による収入	-	2,125
無形固定資産の取得による支出	△1,130	△914
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,951	73,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	19,888	-
配当金の支払額	△3,063	△3,225
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1,898	△0
自己株式の処分による収入	189	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,113	△3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,376	79,692
現金及び現金同等物の期首残高	944,783	1,780,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,138,160	1,859,871

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 19社
会社名
株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社YMFZ ZONE プランニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社、株式会社西瀬戸マリパートナーズ
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社西瀬戸マリパートナーズは、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 19社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (6) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：7年～50年
その他：2年～15年
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。
- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (13) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (14) 債務保証損失引当金の計上基準
従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。
- (15) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (16) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店動は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (18) 投資信託解約損益の計上基準
銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引の売上高及び売上原価を計上しております。なお、割賦売上高及び割賦原価については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(21) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(23) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(24) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に從って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に從い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額の算定基準を、期末前1か月の市場価格の平均から、中間期末日の市場価格に変更いたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過措置に從って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上基準)

当社グループ内銀行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる事業計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金はそれぞれ2,047百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,047百万円減少しております。

追加情報

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社(当社グループ内銀行(山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行)及びワイエム証券、本項目において以下同じ。)の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を返引日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末785百万円、897千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当社グループは個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、引き続き各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要となる様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であると仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	37百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	16,713百万円
延滞債権額	70,247百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	309百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	7,526百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	94,796百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	18,068百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,782百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	718,730百万円
貸出金	607,987百万円
計	1,326,731百万円

担保資産に対応する債務	
預金	21,841百万円
債券貸借取引受入担保金	481,874百万円
借入金	516,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,383百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	1,941百万円
公金事務取扱担保金	1,298百万円
金融商品等差入担保金	20,790百万円
為替決済差入担保金	77,400百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	925,337百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	752,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,736百万円

12. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債 20,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,469百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,778百万円
団信配当金	513百万円
投資事業組合等利益	159百万円
金銭の信託運用益	96百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	14,740百万円
減価償却費	2,667百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,121百万円
金銭の信託運用損	1,735百万円
株式等売却損	951百万円
金融派生商品費用	890百万円
株式等償却	338百万円
投資事業組合出資損失	239百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	共用資産、福利厚生施設	土地・建物	1,571百万円
広島県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物	1,251百万円
兵庫県内	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物	234百万円
東京都内	福利厚生施設	建物	190百万円
愛知県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
島根県内	福利厚生施設	土地・建物	33百万円
合計			3,334百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグループピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産および共用資産、移転や廃止の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額3,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,758百万円、建物（退店費用及び処分費用を含む）575百万円であり、

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	17,171	0	64	17,107	(注)1,2,3
合計	17,171	0	64	17,107	

(注) 1. 自己株式の増加株式数0千株は、全て元未済株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数64千株は、新株予約権の権利行使による減少41千株、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少23千株であります。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に921千株及び当中間連結会計期間末株式数に897千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	増加	減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	81	
合計		—	—	—	81	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	3,225 (注)	13.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,474 (注)	利益剰余金	14.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金12百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,883,985百万円
定期預け金	△12,818百万円
その他預け金	△11,295百万円
現金及び現金同等物	1,859,871百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産
主として、車両及び事務機器であります。

② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位: 百万円)

1年内	133
1年超	566
合計	700

(貸手側)

(単位: 百万円)

1年内	29
1年超	46
合計	75

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	32,888	32,888	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,349	34,768	418
その他の有価証券	1,725,068	1,725,068	—
(3) 貸出金	7,974,403		
貸倒引当金(*1)	△66,311		
	7,908,092	8,002,172	94,079
資産計	9,700,399	9,794,898	94,498
(1) 預金	9,708,725	9,708,920	195
(2) 譲渡性預金	472,351	472,353	2
(3) 借入金	542,791	542,463	△328
負債計	10,723,868	10,723,737	△130
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(321)	(321)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,740)	(11,740)	—
デリバティブ取引計	(12,061)	(12,061)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間(2021年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	7,471
② 組合出資金等(*3)	16,901
合計	24,373

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	9,544	23,344	—	32,888
有価証券(*1)				
その他の有価証券				
国債・地方債	421,325	270,971	—	692,296
社債	—	167,815	13,188	181,003
株式	124,486	560	—	125,046
外国債券	274,250	41,350	—	315,601
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	(1,775)	—	(1,775)
通貨関連	—	(10,286)	—	(10,286)
資産計	829,607	491,980	13,188	1,334,775

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は411,120百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	7,607	—	7,607
社債	—	3,435	23,725	27,160
貸出金	—	—	8,002,172	8,002,172
資産計	—	11,042	8,025,897	8,036,940
預金	—	9,708,920	—	9,708,920
譲渡性預金	—	472,353	—	472,353
借入金	—	542,463	—	542,463
負債計	—	10,723,737	—	10,723,737

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、プロカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国(G7)の国債(外債)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債(自行保証付私募債を除く)がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	割引現在価値法	信用コスト率	0.012%~4.229%	0.057%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2021年9月30日)

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)
	損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	12,330	—	9	848	—	—	13,188

(*1) 中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債に含まれる評価損益はございません。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用コスト率

信用コスト率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、与リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,731円32銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	681,802百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,494百万円
うち新株予約権	81百万円
うち非支配株主持分	6,412百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	675,307百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の

普通株式の数（※）

247,245千株

（※）株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、897千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	49.13円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	12,145百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,145百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	247,214千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	49.11円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	98千株
うち新株予約権	98千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 従業員持株ESOP信託および株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、909千株であります。なお、従業員持株ESOP信託は2021年3月をもって終了しております。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的に2021年11月12日開催の取締役会において、当社発行の普通株式につき、会社法第165条第2項の規定による当社定款第7条の定めにより、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得を次のとおり決議いたしました。

1. 2021年11月12日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	65億円（上限）
(4) 取得期間	2021年11月15日～2022年3月24日
(5) 取得の方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	16,767	16,713
延滞債権額	74,567	70,247
3ヵ月以上延滞債権額	537	309
貸出条件緩和債権額	8,316	7,526
合 計	100,189	94,796

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年度 中間期	ロ 2020年度 中間期	ハ 別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	625,097	603,300		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,648	108,654	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	538,510	513,688	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	18,586	15,759	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	3,474	3,283		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	81	117		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	46,736	36,630		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	73	91		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	671,989	640,138		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,991	7,758		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,137	2,061		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,853	5,697		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	69	287		
11	繰延ヘッジ損益の額	△164	△3,932	5	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,294	2,600		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	22,914	24,941		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,370	744		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	35,481	32,400		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	636,508	607,738		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,649	1,712		
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,649	1,712		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2020年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	129	39	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	129	39	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	1,519	1,672	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	638,028	609,410	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	405	424	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	15,962	14,319	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	141	98	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	15,821	14,220	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	36,368	34,743	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	6,045	1,678	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	6,045	1,678	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	30,323	33,064	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	668,351	642,475	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,908,490	4,851,351	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ） / （ヲ））	12.96	12.52	
62	連結Tier1 比率（（ト） / （ヲ））	12.99	12.56	
63	連結総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	13.61	13.24	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,987	60,848	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	18,486	15,992	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,967	16,338	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	141	98	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	426	371	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	15,821	14,220	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,921	27,710	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点は
ありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び
主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は19社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング・情報発信業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の
数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等
については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持
株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、
貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び
持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものにつ
いては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元
的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意する
とともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮した
うえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当する
かについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2020年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,164,395			
コールローン及び買入手形	12,723			
買入金銭債権	4,528			
特定取引資産	1,403			
金銭の信託	55,922			
有価証券	1,723,089			2-b,6-b
貸出金	7,863,107			6-c
外国為替	22,133			
リース債権及びリース投資資産	19,728			
その他資産	216,511			
有形固定資産	91,325			
無形固定資産	10,254			2-a
退職給付に係る資産	35,866			3
繰延税金資産	14,363			4-a
支払承諾見返	42,107			
貸倒引当金	△72,698			
資産の部合計	11,204,762			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,546,557			
譲渡性預金	443,238			
コールマネー及び売渡手形	86,093			
債券貸借取引受入担保金	178,438			
特定取引負債	543			
借入金	149,471			
外国為替	149			
社債	20,000			8
その他負債	69,024			
賞与引当金	2,555			
退職給付に係る負債	3,831			
役員退職慰労引当金	290			
利息返還損失引当金	17			
睡眠預金払戻損失引当金	906			
ポイント引当金	76			
債務保証損失引当金	527			
役員株式給付引当金	377			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	359			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,798			4-c
支払承諾	42,107			
負債の部合計	10,555,381			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,654			1-b
利益剰余金	513,688			1-c
自己株式	△15,759			1-d
株主資本合計	606,583			
その他有価証券評価差額金	21,111			
繰延ヘッジ損益	△6,818			5
土地再評価差額金	24,365			
退職給付に係る調整累計額	△2,028			
その他の包括利益累計額合計	36,630		3	
新株予約権	117		1b	
非支配株主持分	6,048			7
純資産の部合計	649,380			
負債及び純資産の部合計	11,204,762			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,883,985			
コールローン及び買入手形	61,543			
買入金銭債権	5,199			
特定取引資産	1,942			
金銭の信託	32,888			
有価証券	1,783,791			2-b,6-b
貸出金	7,974,403			6-c
外国為替	30,313			
リース債権及びリース投資資産	19,973			
その他資産	242,539			
有形固定資産	85,208			
無形固定資産	9,117			2-a
退職給付に係る資産	32,952			3
繰延税金資産	2,139			4-a
支払承諾見返	47,143			
貸倒引当金	△69,850			
資産の部合計	12,143,292			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,708,725			
譲渡性預金	472,351			
コールマネー及び売渡手形	85,983			
債券貸借取引受入担保金	481,874			
特定取引負債	764			
借入金	542,791			
外国為替	2,540			
社債	20,000			8
その他負債	80,526			
賞与引当金	3,271			
退職給付に係る負債	2,676			
役員退職慰労引当金	288			
利息返還損失引当金	52			
睡眠預金払戻損失引当金	644			
ポイント引当金	80			
役員株式給付引当金	491			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	1,782			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,482			4-c
支払承諾	47,143			
負債の部合計	11,461,489			
(純資産の部)				
資本金	50,000			
資本剰余金	58,648			1-a
利益剰余金	538,510			1-b
自己株式	△18,586			1-c
株主資本合計	628,571			1-d
その他有価証券評価差額金	23,160			
繰延ヘッジ損益	△1,786			
土地再評価差額金	21,369			5
退職給付に係る調整累計額	3,993			
その他の包括利益累計額合計	46,736		3	
新株予約権	81		1b	
非支配株主持分	6,412			7
純資産の部合計	681,802			
負債及び純資産の部合計	12,143,292			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,654	58,648		1-b
利益剰余金	513,688	538,510		1-c
自己株式	△15,759	△18,586		1-d
株主資本合計	606,583	628,571		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	606,583	628,571	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,654	108,648		1a
うち、利益剰余金の額	513,688	538,510		2
うち、自己株式の額（△）	15,759	18,586		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	10,254	9,117		2-a
有価証券	1,723,089	1,783,791		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,495	2,125		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,061	2,137		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,697	4,853	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	35,866	32,952		3
上記に係る税効果	10,924	10,037		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	24,941	22,914		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	14,363	2,139		4-a
繰延税金負債	359	1,782		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,798	9,482		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,495	2,125		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,924	10,037		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	287	69	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,338	2,967	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,338	2,967		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△6,818	△1,786		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,932	△164	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,723,089	1,783,791		6-b
貸出金	7,863,107	7,974,403	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	4		
普通株式等Tier1相当額	0	4		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,311	73,533		
普通株式等Tier1相当額	744	3,370		18
その他Tier1相当額	39	129		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	1,678	6,045		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,848	63,987		72
その他金融機関等（10%超出資）	15,992	18,486		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	15,992	18,486		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,048	6,412		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	91	73	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,712	1,649	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	424	405	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
社債	20,000	20,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第8条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第8条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	399,552	412,572
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,412	3,483
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	1,189
合計額	402,965	417,245

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,854,802	3,696,046	326,344	312,876				
2	うち、標準的手法適用分	34,157	29,745	2,732	2,379				
3	うち、内部格付手法適用分	3,708,830	3,532,549	314,666	299,796				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,252	1,209	100	96				
	その他	110,562	132,541	8,844	10,603				
4	カウンターパーティー信用リスク	51,818	73,437	4,271	6,133				
5	うち、SA-CCR	-	-	-	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	20,258	16,864	1,717	1,430				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	25,273	19,384	2,021	1,550				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	296	294	23	23				
	その他	5,990	36,893	507	3,128				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	108,998	41,708	9,243	3,536				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	326,058	480,304	25,966	38,353				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	50,474	48,932	3,623	3,544				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	16,835	2,307	1,189	-				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	23,395	26,540	1,871	2,123				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	18,659	19,820	1,492	1,585				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,387	6,242	351	499				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	245	-	19	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	102	477	8	38				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	195,252	183,577	15,620	14,686				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	195,252	183,577	15,620	14,686				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,633	80,828	4,548	6,854				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	4,681,268	4,633,682	392,679	388,108				

CR1

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ		ロ		ハ	ニ
		帳簿価額の総額		帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産							
1	貸出金	102,483	7,765,740	55,116	7,813,107		
2	有価証券（うち負債性のもの）	37	1,382,032	8	1,382,061		
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,241	1,563,939	1,508	1,577,671		
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,762	10,711,712	56,634	10,772,839		
オフ・バランスシートの資産							
5	支払承諾等	62	42,045	21	42,085		
6	コミットメント等	44	577,865	-	577,910		
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	107	619,911	21	619,996		
8	合計（4+7）	117,869	11,331,623	56,656	11,392,836		

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,415	7,932,235	48,130	7,980,520
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,403,963	8	1,403,993
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,218	2,296,760	1,505	2,310,473
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,672	11,632,960	49,644	11,694,987
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	87	47,056	48	47,095
6	コミットメント等	31	614,791	0	614,823
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	118	661,848	48	661,918
	合計				
8	合計（4+7）	111,791	12,294,808	49,693	12,356,906

CR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	116,284
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	10,889
4	非デフォルト状態へ復帰した額	8,372
5	償却された額	85
6	その他の変動額	△953
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	117,762

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	117,739
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	9,516
4	非デフォルト状態へ復帰した額	14,459
5	償却された額	582
6	その他の変動額	△541
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	111,672

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,521,764	1,291,342	761,828	489,447	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,103,131	278,929	-	278,929	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,577,625	45	45	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	9,202,522	1,570,317	761,874	768,376	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	33,948	27,178	7,635	19,536	-	-	-	-	-	

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,587,415	1,393,105	822,533	524,850	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,257,945	146,048	-	146,048	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,310,426	46	46	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,155,786	1,539,200	822,579	670,898	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	34,964	27,062	4,880	22,141	-	-	-	-	-	

CR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額34,157百万円となっております。

CR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

CR6

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,275,107	172,550	0.08	3,605,927	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,440	－	－	10,453	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	10,405	－	－	4,787	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	6	76	0.00	6	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,295,960	172,627	0.08	3,621,175	0.00	17
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	267,673	5,509	75.00	281,063	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,552	3,000	75.00	9,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	21	－	－	21	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,449	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	276,548	8,839	74.74	292,336	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,934,408	102,891	74.47	2,053,979	0.10	5
2	0.15以上0.25未満	424,906	21,072	75.57	460,086	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	335,122	5,526	65.52	332,196	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	333,563	20,586	15.10	281,332	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	236,543	7,797	41.10	213,317	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	10,528	53	100.00	6,262	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	19,063	213	45.92	14,921	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	15,347	8	81.31	15,285	100.00	0
9	小計	3,309,483	158,150	64.90	3,377,383	0.79	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	259,303	3,582	102.85	244,204	0.14	22
2	0.15以上0.25未満	234,060	3,864	38.93	206,281	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	283,364	4,288	55.61	251,536	0.29	2
4	0.50以上0.75未満	350,444	3,813	20.65	316,415	0.64	3
5	0.75以上2.50未満	450,848	2,618	34.48	365,880	1.76	3
6	2.50以上10.00未満	65,233	1,081	3.03	51,238	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	143,399	1,023	48.20	100,833	10.46	1
8	100.00（デフォルト）	81,970	66	31.07	66,745	100.00	0
9	小計	1,868,626	20,339	48.23	1,603,136	5.57	37
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,416	－	－	3,416	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	83,166	70,092	75.00	133,859	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	14,982	2,017	75.00	15,975	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	101,566	72,109	75.00	153,252	0.32	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	108,341	－	－	108,419	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	7,626	－	－	7,626	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1,906	－	－	1,906	0.36	0
4	0.50以上0.75未満	1,422	－	－	1,422	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	852	－	－	852	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	20	－	－	20	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	6	－	－	6	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	28	－	－	28	100.00	0
9	小計	120,205	－	－	120,283	0.16	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	60,544	－	－	60,576	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	2,801	－	－	2,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4,565	－	－	4,565	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	3,345	－	－	3,346	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	71,257	－	－	71,290	0.12	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,803	－	－	3,803	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,103	－	－	4,103	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,659	21.79	1,233	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,488	25,195	24.28	7,608	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	285	682	53.79	652	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	55	43	76.97	89	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	10.99	2	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	1	9	20.83	3	100.00	0
9	小計	1,832	31,597	24.54	9,589	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	74,825	41.18	30,814	0.08	129
2	0.15以上0.25未満	－	6,040	24.86	1,502	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,665	4,405	33.63	7,066	1.33	22
6	2.50以上10.00未満	13,517	3,153	29.12	7,291	4.28	22
7	10.00以上100.00未満	213	9	31.01	121	35.29	0
8	100.00（デフォルト）	542	54	25.08	541	100.00	0
9	小計	22,940	88,488	39.25	47,338	2.15	175
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	102,546	－	－	102,629	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	75,286	－	－	75,344	0.16	6
3	0.25以上0.50未満	584,176	－	－	584,441	0.39	28
4	0.50以上0.75未満	302,079	－	－	302,071	0.61	17
5	0.75以上2.50未満	28,598	－	－	27,999	0.94	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	3,928	－	－	1,943	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	5,089	－	－	2,697	100.00	0
9	小計	1,101,705	－	－	1,097,127	0.69	66
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,599	389,145	100.00	396,745	0.03	305
2	0.15以上0.25未満	14,976	999	98.90	15,386	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	36,736	235	92.00	34,864	0.28	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	32,145	1,143	84.02	25,816	1.04	8
6	2.50以上10.00未満	52,413	824	81.31	25,625	4.21	16
7	10.00以上100.00未満	8,295	7	80.11	3,371	15.99	1
8	100.00（デフォルト）	4,599	57	96.00	2,847	100.00	1
9	小計	156,767	392,413	99.90	504,657	0.98	352
合計（全てのポートフォリオ）		10,330,997	944,565	64.35	10,901,674	1.20	657

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.19	3.4	81,425	2.25	75	512
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	4,462	42.68	8	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,652	97.18	13	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	9	142.85	0	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.18	3.4	90,550	2.50	97	512
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.21	3.1	116,198	41.34	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	2,714	27.69	7	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	38.26	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	864	59.62	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.20	3.1	119,785	40.97	114	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.99	3.4	824,552	40.14	1,066	2
2	0.15以上0.25未満	44.03	2.8	223,008	48.47	358	－
3	0.25以上0.50未満	43.95	2.5	198,019	59.60	429	0
4	0.50以上0.75未満	43.49	3.1	235,336	83.65	785	－
5	0.75以上2.50未満	42.06	2.9	233,690	109.55	1,585	－
6	2.50以上10.00未満	41.89	1.7	8,253	131.79	108	－
7	10.00以上100.00未満	41.91	1.6	26,036	174.48	654	－
8	100.00（デフォルト）	43.88	1.0	－	0.00	6,707	9,236
9	小計	45.64	3.2	1,748,897	51.78	11,695	9,238
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	57.15	2.7	78,539	32.16	203	－
2	0.15以上0.25未満	40.27	3.2	71,936	34.87	147	－
3	0.25以上0.50未満	40.80	3.5	119,452	47.48	300	31
4	0.50以上0.75未満	40.98	4.0	229,267	72.45	832	－
5	0.75以上2.50未満	41.48	3.8	350,504	95.79	2,683	－
6	2.50以上10.00未満	40.34	3.8	56,463	110.19	866	－
7	10.00以上100.00未満	42.20	2.4	150,473	149.22	4,452	－
8	100.00（デフォルト）	45.47	1.0	－	0.00	30,354	44,482
9	小計	43.68	3.3	1,056,638	65.91	39,841	44,514
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	0	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,391	70.00	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.4	112,990	84.40	914	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.2	13,881	86.89	117	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.6	129,264	84.34	1,046	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	4.9	125,602	115.84	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	10,978	143.96	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	3,927	205.97	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	4.9	4,448	312.74	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,747	322.12	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	109	523.77	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	4.9	36	567.93	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	4.9	320	1,124.99	－	－
9	小計	90.00	4.9	148,170	123.18	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.8	39,577	65.33	34	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	1,400	49.99	2	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.9	3,246	71.11	6	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.1	2,250	67.24	9	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.4	46,474	65.19	53	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	706	18.57	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	83	27.69	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	789	19.24	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	267	3.51	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	206	31.68	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	51	58.06	2	－
7	10.00以上100.00未満	42.79	5.0	3	128.03	0	－
8	100.00（デフォルト）	38.67	5.0	－	0.00	2	－
9	小計	35.20	5.0	547	5.70	16	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.23	0.0	1,310	4.25	21	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	52	3.51	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.01	0.0	2,851	40.35	79	－
6	2.50以上10.00未満	87.83	0.0	6,932	95.07	275	－
7	10.00以上100.00未満	89.05	0.0	328	269.02	38	－
8	100.00（デフォルト）	89.89	0.0	－	0.00	526	156
9	小計	82.08	0.0	11,476	24.24	942	156
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.48	0.0	4,105	4.00	16	－
2	0.15以上0.25未満	21.82	0.0	5,637	7.48	26	－
3	0.25以上0.50未満	22.66	0.0	86,930	14.87	519	－
4	0.50以上0.75未満	23.65	0.0	64,061	21.20	436	－
5	0.75以上2.50未満	24.94	0.0	8,422	30.07	65	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	20.09	0.0	2,130	109.61	68	－
8	100.00（デフォルト）	31.39	0.0	－	0.00	2,219	842
9	小計	22.84	0.0	171,287	15.61	3,352	842
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	49.83	0.0	3,026	19.67	14	－
3	0.25以上0.50未満	55.09	0.0	10,154	29.12	57	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	43.89	0.0	11,476	44.45	114	－
6	2.50以上10.00未満	46.59	0.0	17,083	66.66	462	－
7	10.00以上100.00未満	41.04	0.0	2,816	83.52	233	－
8	100.00（デフォルト）	44.42	0.0	－	0.00	2,437	1,827
9	小計	10.46	0.0	44,557	8.82	3,320	1,827
合計（全てのポートフォリオ）		42.22	2.8	3,568,439	32.73	60,482	57,092

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	オフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用前の平均CCF	平均PD	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数				
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,884,418	172,140	0.07	0.07	0.00	4,257,620	0.00	17				
2	0.15以上0.25未満	7,557	－	－	－	0.18	7,564	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
4	0.50以上0.75未満	26,072	83	0.00	0.00	0.62	3,425	0.62	0				
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－				
9	小計	3,918,048	172,223	0.06	0.06	0.00	4,268,610	0.00	17				
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	316,144	1,002	75.00	75.00	0.07	325,886	0.07	0				
2	0.15以上0.25未満	12,105	3,000	75.00	75.00	0.18	14,356	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	－	0.27	33	0.27	0				
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	68.18	0.62	1,435	0.62	0				
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－				
9	小計	329,584	4,332	28.31	28.31	0.08	341,711	0.08	0				
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,951,082	118,976	70.32	70.32	0.11	2,078,131	0.11	5				
2	0.15以上0.25未満	378,294	14,504	55.82	55.82	0.18	410,782	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	381,820	26,126	81.54	81.54	0.27	400,471	0.27	0				
4	0.50以上0.75未満	528,524	35,521	6.44	6.44	0.63	478,321	0.63	0				
5	0.75以上2.50未満	194,882	14,498	38.71	38.71	1.71	165,730	1.71	0				
6	2.50以上10.00未満	25,293	35	100.00	100.00	4.00	22,327	4.00	0				
7	10.00以上100.00未満	21,586	219	63.79	63.79	10.36	16,167	10.36	0				
8	100.00（デフォルト）	14,389	5	73.62	73.62	100.00	14,165	100.00	0				
9	小計	3,495,874	209,885	57.72	57.72	0.74	3,586,096	0.74	7				
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	260,568	4,283	82.89	82.89	0.14	232,758	0.14	20				
2	0.15以上0.25未満	240,434	3,162	43.47	43.47	0.18	207,993	0.18	2				
3	0.25以上0.50未満	286,714	4,302	41.58	41.58	0.27	251,914	0.27	2				
4	0.50以上0.75未満	345,217	3,018	16.17	16.17	0.62	313,534	0.62	2				
5	0.75以上2.50未満	422,611	6,932	7.11	7.11	1.71	326,305	1.71	3				
6	2.50以上10.00未満	57,946	3,201	0.39	0.39	3.94	47,373	3.94	0				
7	10.00以上100.00未満	143,719	2,647	30.80	30.80	10.36	96,533	10.36	1				
8	100.00（デフォルト）	76,670	98	30.97	30.97	100.00	59,011	100.00	0				
9	小計	1,833,884	27,646	30.94	30.94	5.19	1,535,425	5.19	34				
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
2	0.15以上0.25未満	3,298	－	－	－	0.18	3,298	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	127,696	74,216	75.00	75.00	0.27	180,644	0.27	0				
4	0.50以上0.75未満	6,991	1,136	75.00	75.00	0.62	7,846	0.62	0				
5	0.75以上2.50未満	5,392	－	－	－	1.71	5,435	1.71	0				
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－				
9	小計	143,378	75,353	75.00	75.00	0.33	197,224	0.33	0				
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	131,046	－	－	－	0.11	131,123	0.11	0				
2	0.15以上0.25未満	8,119	－	－	－	0.18	8,119	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	1,490	－	－	－	0.27	1,490	0.27	0				
4	0.50以上0.75未満	2,057	－	－	－	0.62	2,057	0.62	0				
5	0.75以上2.50未満	1,039	－	－	－	1.10	1,039	1.10	0				
6	2.50以上10.00未満	505	－	－	－	4.00	505	4.00	0				
7	10.00以上100.00未満	7	－	－	－	10.36	7	10.36	0				
8	100.00（デフォルト）	29	－	－	－	100.00	29	100.00	0				
9	小計	144,295	－	－	－	0.16	144,372	0.16	0				
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）													
1	0.00以上0.15未満	59,150	－	－	－	0.07	59,180	0.07	0				
2	0.15以上0.25未満	4,684	－	－	－	0.18	4,684	0.18	0				
3	0.25以上0.50未満	716	－	－	－	0.27	716	0.27	0				
4	0.50以上0.75未満	6,035	－	－	－	0.34	6,037	0.34	0				
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－				
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－				
9	小計	70,587	－	－	－	0.10	70,619	0.10	0				

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,676	－	－	4,676	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,976	－	－	4,976	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,102	21.34	1,089	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,463	24,497	25.93	7,818	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	254	608	78.04	729	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	37	29	124.12	74	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	2	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	2	100.00	0
9	小計	1,759	30,242	26.30	9,716	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	71,644	27.60	19,775	0.07	126
2	0.15以上0.25未満	－	5,827	26.79	1,561	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,940	5,511	25.52	8,577	1.61	28
6	2.50以上10.00未満	8,439	1,462	23.16	4,599	5.07	15
7	10.00以上100.00未満	193	6	41.98	122	35.07	0
8	100.00（デフォルト）	220	45	12.66	210	100.00	0
9	小計	20,794	84,499	27.32	34,847	1.84	170
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	91,730	－	－	91,801	0.07	9
2	0.15以上0.25未満	66,652	－	－	66,702	0.15	6
3	0.25以上0.50未満	594,083	－	－	594,342	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	312,670	－	－	312,703	0.62	17
5	0.75以上2.50未満	31,788	－	－	31,305	0.92	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	3,100	－	－	1,532	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	5,401	－	－	2,917	100.00	0
9	小計	1,105,426	－	－	1,101,305	0.71	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,079	373,137	100.00	380,216	0.03	291
2	0.15以上0.25未満	13,015	919	98.64	13,186	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	34,774	232	92.43	32,088	0.29	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	30,277	1,145	85.20	23,230	1.02	8
6	2.50以上10.00未満	51,509	909	86.06	21,256	4.09	16
7	10.00以上100.00未満	9,689	29	91.78	3,112	15.30	1
8	100.00（デフォルト）	4,426	41	92.60	2,717	100.00	1
9	小計	150,771	376,417	99.91	475,809	0.95	336
合計（全てのポートフォリオ）		11,219,381	980,600	60.64	11,770,716	1.02	633

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.9	84,697	1.98	80	602
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	3,119	41.23	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	3,197	93.34	9	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.29	2.9	91,014	2.13	95	602
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.27	2.8	119,817	36.76	109	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	4,272	29.75	11	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	37.12	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	853	59.46	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.26	2.7	124,955	36.56	124	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.24	3.5	852,465	41.02	1,084	1
2	0.15以上0.25未満	43.97	2.8	196,179	47.75	328	－
3	0.25以上0.50未満	44.53	2.7	238,576	59.57	498	0
4	0.50以上0.75未満	43.66	3.2	412,172	86.17	1,303	－
5	0.75以上2.50未満	41.69	2.8	178,426	107.66	1,182	－
6	2.50以上10.00未満	43.27	2.1	29,113	130.39	384	－
7	10.00以上100.00未満	41.79	1.9	27,995	173.16	689	－
8	100.00（デフォルト）	44.85	1.0	－	0.00	6,354	8,825
9	小計	45.77	3.2	1,934,929	53.95	11,826	8,827
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.41	2.7	71,506	30.72	178	－
2	0.15以上0.25未満	40.83	3.3	75,873	36.47	154	－
3	0.25以上0.50未満	40.07	3.5	115,487	45.84	281	32
4	0.50以上0.75未満	40.74	4.1	227,834	72.66	797	－
5	0.75以上2.50未満	40.91	3.7	301,899	92.52	2,284	－
6	2.50以上10.00未満	41.02	3.7	52,748	111.34	766	－
7	10.00以上100.00未満	41.90	2.5	141,050	146.11	4,191	－
8	100.00（デフォルト）	45.67	1.0	－	0.00	26,951	37,882
9	小計	43.02	3.4	986,400	64.24	35,606	37,915
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,308	70.00	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	146,807	81.26	1,127	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	6,765	86.23	56	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6,250	115.00	152	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.3	162,133	82.20	1,349	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	149,048	113.67	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	11,835	145.76	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,612	175.31	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,315	307.02	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,271	314.56	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,956	386.70	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	42	565.45	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	333	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	175,416	121.50	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.6	37,686	63.68	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.3	2,440	52.10	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	262	36.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	4,455	73.79	17	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.84	3.2	44,845	63.50	55	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,093	23.38	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	71	23.74	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,165	23.40	3	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	14	1.31	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	261	3.34	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	226	30.99	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	42	56.24	1	－
7	10.00以上100.00未満	37.08	5.0	2	111.47	0	－
8	100.00（デフォルト）	42.44	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.31	5.0	546	5.62	15	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.55	0.0	773	3.91	12	－
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	52	3.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.78	0.0	3,994	46.56	118	－
6	2.50以上10.00未満	88.13	0.0	4,977	108.20	205	－
7	10.00以上100.00未満	88.95	0.0	330	268.82	38	－
8	100.00（デフォルト）	94.11	0.0	－	0.00	204	125
9	小計	81.94	0.0	10,127	29.06	581	125
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	3,568	3.88	13	－
2	0.15以上0.25未満	21.40	0.0	4,802	7.20	22	－
3	0.25以上0.50未満	22.50	0.0	85,634	14.40	506	－
4	0.50以上0.75未満	23.62	0.0	67,588	21.61	464	－
5	0.75以上2.50未満	24.63	0.0	9,201	29.39	71	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.44	0.0	1,618	105.62	50	－
8	100.00（デフォルト）	30.90	0.0	－	0.00	2,373	805
9	小計	22.71	0.0	172,414	15.65	3,504	805
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	52.91	0.0	2,729	20.69	13	－
3	0.25以上0.50未満	56.40	0.0	9,715	30.27	55	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	44.77	0.0	10,452	44.99	102	－
6	2.50以上10.00未満	54.55	0.0	16,494	77.59	431	－
7	10.00以上100.00未満	44.10	0.0	2,752	88.42	223	－
8	100.00（デフォルト）	46.94	0.0	－	0.00	2,367	1,717
9	小計	10.45	0.0	42,144	8.85	3,194	1,717
合計（全てのポートフォリオ）		42.64	2.7	3,746,092	31.82	56,356	49,993

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR7

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	95,983	95,983
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	127,289	127,289
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,973,557	2,973,557
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	138,090	138,090
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	12,165	12,165
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	181,565	181,565
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,230	47,230
12	株式－FIRB	201,271	201,271
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	50,680	50,680
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,827,832	3,827,832

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	96,474	96,474
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	132,785	132,785
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,096,354	3,096,354
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	173,043	173,043
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,735	10,735
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	182,759	182,759
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	44,672	44,672
12	株式－FIRB	301,154	301,154
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	49,350	49,350
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,087,330	4,087,330

CR10

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	3,416	－	70%	3,416	－	－	－	3,416	2,391	13
良（Good）	2.5年未満	13,964	35,902	70%	37,180	－	－	3,714	40,894	28,625	163
	2.5年以上	83,521	36,207	90%	106,644	3,224	－	896	110,765	98,459	867
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		100,902	72,109	－	147,241	3,224	－	4,610	155,076	129,477	1,044
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	663	－	120%					663	796	2
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		663	－	－					663	796	2
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	13,037	－	300%					13,037	39,113		
簡易手法－非上場株式	646	－	400%					646	2,594		
内部モデル手法	－	－	－					－	－		
合計	13,683	－	－					13,683	41,708		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが適 用される株式等エクスポージャー	－	－	100%					－	－		

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	3,298	－	70%	3,298	－	－	－	3,298	2,308	13
良（Good）	2.5年未満	39,903	54,255	70%	76,044	－	－	4,553	80,597	56,356	321
	2.5年以上	94,342	21,097	90%	99,164	10,852	－	191	110,208	97,911	861
可（Satisfactory）		5,392	－	115%	5,435	－	－	－	5,435	6,250	152
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		142,936	75,353	－	183,942	10,852	－	4,744	199,540	162,828	1,349
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	442	－	95%	442	－	－	－	442	420	1
	2.5年以上	－	－	120%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		442	－	－	442	－	－	－	442	420	1
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	34,529	－	300%	34,529	－	－	－	34,529	103,587	－	
簡易手法－非上場株式	1,276	－	400%	1,276	－	－	－	1,276	5,106	－	
内部モデル手法	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	35,805	－	－	35,805	－	－	－	35,805	108,694	－	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－	－	－	－	－	－	

CCR1

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－	－	1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	8,121	24,365	－	－	316,852	53,758
2	期待エクスポージャー方式	－	－	－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法	－	－	－	－	－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法	－	－	－	－	－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル	－	－	－	－	－	－
6	合計	8,121	24,365	－	1.4	316,852	53,758

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－	－	1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	9,003	26,955	－	－	907,498	26,248
2	期待エクスポージャー方式	－	－	－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法	－	－	－	－	－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法	－	－	－	－	－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル	－	－	－	－	－	－
6	合計	9,003	26,955	－	1.4	907,498	26,248

CCR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273

CCR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

CCR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	239,777	0.00	0	45.00	4.5	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	239,777	0.00	0	45.00	4.5	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	31,883	0.08	0	41.56	2.1	9,957	31.22
2	0.15以上0.25未満	2,096	0.17	0	45.00	4.2	1,181	56.35
3	0.25以上0.50未満	88	0.29	0	45.00	1.2	36	40.98
4	0.50以上0.75未満	409	0.64	0	0.00	-	253	61.86
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	34,477	0.09	0	41.28	2.2	11,428	33.14
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,204	0.14	0	45.00	3.7	1,413	44.09
2	0.15以上0.25未満	2,042	0.17	0	45.00	3.6	957	46.86
3	0.25以上0.50未満	788	0.29	0	45.00	1.1	112	14.24
4	0.50以上0.75未満	31,977	0.64	0	45.00	3.3	35,038	109.57
5	0.75以上2.50未満	908	1.76	0	45.00	3.0	935	102.92
6	2.50以上10.00未満	0	4.19	0	45.00	1.0	0	109.81
7	10.00以上100.00未満	597	10.46	0	45.00	3.2	1,127	188.69
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0	45.00	-	-	0.00
9	小計	39,522	0.75	0	45.00	3.3	39,584	100.15
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
合計 (全てのポートフォリオ)		317,009	0.11	0	44.60	4.1	53,915	17.01

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,877	0.08	0	40.25	2.4	11,537	35.09
2	0.15以上0.25未満	2,085	0.18	0	45.00	3.2	1,004	48.15
3	0.25以上0.50未満	94	0.28	0	45.00	1.8	42	45.39
4	0.50以上0.75未満	745	0.62	0	0.00	0.3	489	65.63
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	35,802	0.10	0	39.70	2.4	13,073	36.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,461	0.13	0	45.00	3.6	1,494	43.18
2	0.15以上0.25未満	2,229	0.18	0	45.00	3.8	1,064	47.77
3	0.25以上0.50未満	1,639	0.27	0	45.00	3.5	984	60.06
4	0.50以上0.75未満	4,146	0.63	0	45.00	4.1	3,755	90.55
5	0.75以上2.50未満	951	1.71	0	45.00	3.5	1,002	105.27
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	14	10.36	0	45.00	1.1	20	140.93
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0	45.00	－	－	0.00
9	小計	12,443	0.46	0	45.00	3.8	8,321	66.87
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
合計 (全てのポートフォリオ)		907,498	0.01	0	44.79	4.8	26,248	2.89

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CCR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	5,074	-	9,271	42,553	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	135,885	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	244,730	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,698	
6	社債	-	-	-	-	-	9,204	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	5,074	-	9,271	178,438	255,633	

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	4,427	-	9,514	172,930	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	308,943	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	232,419	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	2,199	
6	社債	-	-	-	-	-	3,401	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	4,427	-	9,514	481,874	238,020	

CCR6

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		294
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,722	294
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,722	294
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		296
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,840	296
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,840	296
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,359	-	24,359	-	-	-	544	-	544
2	担保付住宅ローン	24,359	-	24,359	-	-	-	230	-	230
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	313	-	313
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	10,196	-	10,196
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	10,196	-	10,196
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,224	-	24,224	-	-	-	145	-	145
2	担保付住宅ローン	24,224	-	24,224	-	-	-	5	-	5
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	139	-	139
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	8,345	-	8,345
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	8,345	-	8,345
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化			
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	19,589	19,589	19,589	19,589	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,567	1,567	1,567	1,567	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,659	18,659	18,659	18,659	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,492	1,492	1,492	1,492	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

SEC4

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化		
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,356	1,356	1,356	506	850	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,336	9,336	9,336	-	9,336	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46	46	46	38	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	859	859	859	-	859	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,843	9,843	9,843	506	9,336	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38	38	38	38	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	231	231	231	-	231	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,242	6,242	6,242	97	6,145	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	477	477	477	477	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	-	18	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	499	499	499	7	491	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38	38	38	38	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			シニア		
			裏付けとなる リテール			ホールセール				
証券化										
再証券化										
シニア										
非シニア										
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,781	1,781	1,781	145	1,636	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,701	6,701	6,701	-	6,701	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,846	6,846	6,846	145	6,701	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,636	1,636	1,636	-	1,636	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,387	4,387	4,387	27	4,360	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	245	245	245	-	245	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	-	102	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	351	351	351	2	348	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	-	19	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	46,290	63,832	16,763	12,299
2	下方パラレルシフト	0	66	△14,863	△11,098
3	スティープ化	25,959	38,143		
4	フラット化	24	18		
5	短期金利上昇	18,894	21,187		
6	短期金利低下	0	69		
7	最大値	46,290	63,832	16,763	12,299
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	638,028		609,410	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	36,580百万円
うち円金利	25,159百万円
うち他通貨金利	13,707百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	30,381百万円
うち円金利	14,462百万円
うち他通貨金利	17,989百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	16,140百万円
うち円金利	9,459百万円
うち他通貨金利	12,365百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	3,151		
ルクセンブルク	0.25	42		
小計		3,193		
合計		4,104,099	0.00	0

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	1,957		
ルクセンブルク	0.50	84		
小計		2,041		
合計		4,112,835	0.00	0

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度 中間期	2020年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,294,943	10,086,042
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,383,623	10,165,905
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	88,679	79,862
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	33,481	33,771
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,261,462	10,052,270
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	9,855	8,997
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,131	27,532
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	21,800	21,557
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	61,786	58,087
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,284	2,410
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,284	2,410
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	727,069	658,491
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	459,981	409,639
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	267,087	248,851
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	638,028	609,410
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	10,593,620	10,361,621
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ハ)	6.02	5.88
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,593,620	10,361,621
		日本銀行に対する預け金の額	1,759,668	1,038,856
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,353,289	11,400,477
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.16	5.34

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限り。） 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2022年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2022年3月期第1四半期と比較して11.2%上昇しております。

(単位：百万円、%、件)

項目	当年第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2022年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2021年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2021年3月期 第1四半期)	
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	2,523,028		2,511,526		1,861,970		1,758,002	
資金流出額 (2)								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,591,043	535,894	6,534,826	532,938	6,440,371	525,899	6,268,249	515,668
3 うち、安定預金の額	1,761,250	52,837	1,723,113	51,693	1,688,793	50,663	1,589,055	47,671
4 うち、準安定預金の額	4,829,792	483,057	4,811,712	481,245	4,751,577	475,235	4,679,194	467,996
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,526,827	1,052,758	2,639,208	1,130,207	2,388,667	1,078,816	2,309,193	1,022,801
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,328,252	854,183	2,446,373	937,372	2,127,242	817,391	2,048,473	762,081
8 うち、負債性有価証券の額	198,574	198,574	192,834	192,834	261,425	261,425	260,719	260,719
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	692	692	0	0	287	287	279	279
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	606,189	62,645	612,052	63,066	601,250	63,958	587,943	63,696
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,153	12,153	12,438	12,438	14,956	14,956	15,875	15,875
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	594,035	50,492	599,613	50,627	586,293	49,001	572,067	47,820
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	73,580	61,880	71,189	60,883	58,102	50,997	71,280	52,038
15 偶発事象に係る資金流出額	350,274	9,784	347,748	9,691	326,533	9,350	331,191	9,285
16 資金流出合計額	1,723,657	1,723,657	1,796,786	1,796,786	1,729,310	1,729,310	1,663,768	1,663,768
資金流入額 (3)								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	420,363	277,424	404,037	261,223	454,895	284,849	453,886	285,399
19 その他資金流入額	59,941	35,221	57,742	37,675	59,826	40,212	60,052	28,949
20 資金流入合計額	480,304	312,646	461,780	298,899	514,721	325,061	513,938	314,348
連結流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,523,028		2,511,526		1,861,970		1,758,002	
22 純資金流出額	1,411,011		1,497,887		1,404,248		1,349,419	
23 連結流動性カバレッジ比率	178.8		167.6		132.5		130.2	
24 平均値計算用データ数	61		61		61		61	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2022年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2022年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において3%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において5%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2022年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2022年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2022年3月期第2四半期の連結安定調達比率の変動に関する開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)				算入率考 慮後金額	当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	690,008	-	-	20,000	710,008	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	690,008	-	-	20,000	710,008	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,585,026	-	-	-	6,014,222	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,753,956	-	-	-	1,666,258	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	4,831,071	-	-	-	4,347,964	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	1,996,484	2,205,996	369,702	53,334	1,571,896	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,996,484	2,205,996	369,702	53,334	1,571,896	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	163,609	-	7,164	4,283	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,881	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	163,609	-	4,283	4,283	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	8,300,409	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					77,304					-
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	246,241	1,192,479	531,546	6,519,483	6,353,395	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	228,412	37,607	626,252	679,317	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	926,670	460,421	4,595,837	4,330,688	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	107,352	100,259	1,356,188	985,328	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	25,409	25,520	1,036,018	901,923	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,250	1,232	20,786	14,752	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	246,241	11,988	7,998	261,376	441,467	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	101,723	157,813	10,938	279,361	461,265	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	10,617	9,024	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	891	891	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	101,723	157,813	10,938	267,853	451,350	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,009,208	42,529	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,934,492	-	-	-	-	-
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	119.7	-	-	-	-	-

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2018年4月～2021年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等に関する事項

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	1回
取締役会（もみじ銀行）	1回
取締役会（北九州銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	17	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	161	—
3	うち、現金報酬額	161	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
18	退職慰労金の総額	27	—
19	うち、繰延額	25	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	188	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	65
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	135	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
	総額	135	—	—	—	65

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。